

## 行政視察報告書

委員会名（会派名）	公明党、新風みらい	報告者	新風みらい 佐野大輔 公明党 近藤隆行
視察日程	令和7年2月17日～2月19日		
調査事項 及び 視察地	① 埼玉県越谷市のトイレレーラーの取り組みについて ② 茨城県つくばみらい市のみらい型農業の取り組みについて ③ 千葉県野田市 教育委員会 子どもの教育について ④		
参加議員（委員）	（公明党）渡邊雄三、近藤隆行 （新風みらい）田澤信行、中山眞二、藤井秀人、田中淑子、佐野大輔		
①	<p><b>【調査目的・内容】</b>          昨年1月1日の能登地震やこれまでも中越地震、中越沖地震、東日本大震災など国内、そして燕市でも様々な被害等が報告されているが、災害時に困るのが下水道等が復旧するまでのトイレの問題である。今回は、実際にトイレレーラーを導入している埼玉県越谷市の方々から実際の活用についてお聞きし調査した。</p> <p><b>【所感】</b>          越谷市がトイレレーラーの導入した目的は、災害時の避難所におけるトイレを巡る問題からであり、実際にこれまで災害にあったところからの情報では、3日以内に設置できたところはわずか34%ということ、また、トイレ機能が停止することから感染症が蔓延したり、健康被害や震災関連死につながることを危惧し導入をされた。</p> <p>実際にトイレレーラーの中も見学させていただいたが、空間は綺麗で、快適に使えるような作りになっており、さらには殺菌装置などもあることから感染症などのリスクも軽減できる形になっていた。また、導入費用については、70%が緊急防災・減災事業債で交付税措置されるとのことで、安価ではないものの導入のハードルは低なっていることがわかった。</p> <p>また、トイレレーラーを導入している自治体同士でのネットワークもあり、燕市の近隣の見附市もそこに加わっており、どこかで災害が起きた時には全国から応援のために駆けつける形となっており、導入自体は一台でも、導入することで20以上の自治体からの応援も受けられる可能性があることから、この導入の意義はとて大きいと感じた。</p> <p>さらに、災害時でない時にどのように活用しているかについては、近くのいちご狩りができる観光も兼ねた施設で通年利用したり、イベント時に活用するなど、災害時以外の活用についても工夫されており、一度に4つの個室が使えることで、これまでイベント時で借りていた仮設トイレを活用していたところにも利用でき、可能性の幅が広いことを学ぶことができた。</p> <p>今後燕市でも導入について必要性や活用方法を鑑みて検討していきたい。</p>		
②	<p><b>【調査目的・内容】</b>          燕市では、農業の担い手不足が少しずつ顕著になってきており、農業委員会からの要望でも担い手確保に向けた取り組みについての要望が私に届いている。そのような中で効果的な方策として茨城県のつくばみらい市で取り組んでいる「みらい型農業」について学び、参考にしたいと考え、調査を行なった。</p>		

**【所感】**

はじめにつくばみらい市がこの「みらい型農業」に取り組んだ経緯としては、市の面積の約半分が農地という中で、燕市同様に担い手不足があり、そのことによる耕作放棄地の増加があり、取り組みが始まった。

とはいえ、課題として、主食用米の需要が減少、米の価格低下からくる離農者の増加、そして、有給のうちの増加という流れに歯止めをかけるにはこの悪循環を断ち切り、好循環をもたらさなくてはならないということから包括的に事業を展開している。

具体的には、まずはやってみたいという方の体験、農業者育成、農業参入の際の環境整備など実際にやってみたいという方を増やしていく取り組みと同時に、いかに美味しい米を作れるか、そのことでつくばみらいの米のブランド力を上げるための取り組みも行なっていること、さらには、消費拡大のための取り組みなど一貫して行なっていくことで、農業全体を引き上げる取り組みを行なっている。

また、その過程では、民間の力を活用して、農機具メーカーやバックごはんを販売するメーカーとのコラボなども行なっており、官民連携して取り組むことで、より効果的に農業者をバックアップする仕組みづくりができていた。

さらには、市として「お米を食べよう条例」を制定、市内での消費拡大に繋げるとともに、フォトコンテストや Instagram の活用による情報発信、また市の HP で生産者の直売情報を発信するなど市全体を上げて、農業、とりわけお米について関心を持ってもらう仕組みづくりができており、非常に参考になった。

まさにつくばみらいの農業の未来を見据えた取り組みで、最終的な目標としても生産者の笑顔、そして、農業はまだ面白くできる、夢と希望に満ち溢れていると言い切っているところは農業振興を進める姿勢としてもすごく参考になった。

燕市でもこういった一貫した方向性のもとで農業振興につとめていく必要があることを実感したのと同時に、農業を前向きに面白いという発信もしっかりとしていかななくてはならないと改めて感じた。

**【調査目的・内容】**

- ・子ども未来教室について
- ・Google for education との協力について

**【所感】**

<子どもの未来教室について>

平成 27 年度から施行された生活困窮者自立支援法の「子どもの学習支援事業」を、経済的な理由により学校以外の学習の機会のない中学生を対象に始まった。その後平成 29 年度からは、対象者を経済的な理由のみならず、参加を希望する全中学生を対象に拡大するとともに、平成 30 年どからは参加を希望する小学生 3 年生も対象にし、現在の「こども未来教室」となった。

- ③ 自主的な学習をサポートし、基礎学力の向上や、学習習慣の定着、学習に対する興味関心を高めるという、基本的な学習教室だが、これを幅広い学年で実施していることに驚く。中学生は市内全生徒に対して約 1 割、小学 3 年生は市内全生徒の約 3 割が申し込むという人気の事業である。アンケート調査による評価も高い。この事業により目的である学習機会の平等性がある程度担保されるように思う。ただ、実施するには事業費が約 3,000 万円なことと、講師不足が課題である。

燕市においても、対象を限定したり、工夫をしながらも、このような学習支援は必要と考える。

<Google for education との協力について>

Google for education とは、学校向けの Google のツールとサービスのセットで、燕市も G I G A スクール構想の事業により同様に活用している。ただ、野田市においては、パートナー自治体となっ

ており、様々な教職員のステージに合わせた研修プログラムが実施されている。これにより教職員は授業での活用や、事務仕事の省力化などが図られている。また、NICTプロジェクト推進会議なるICTリーダーなどが参加する会議体もあり、様々な活用事例が共有される。

子どもにおても、Google 主催の「ジュニアICTリーダーサミット」などがあり、それに参加することで、ICTの活用や、各パートナー自治体の学校との連携など生まれている。

今後は子ども達も、ICTの活用が必須の社会を生きるうえで、必要な事業なのかもしれない。ただその環境作りは、Googleの協力があるとはいえ、教職員のスキルアップや、会議体の発足など、一朝一夕ではできない、大きな労力が必要となる。今からこのような事業は難しいかもしれないが、子ども達が未来の社会を生きる上での必要な基礎技術に触れることや、教育現場の課題である、仕事の省力化を考える上で、燕市でも取り組める部分はあると考える。

【視察の様子】

① 埼玉県越谷市



② 茨城県つくばみらい市

